

# 令和5年度自己評価計画

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
1 生徒指導の方針・基準に一貫性を持ち、時代の変化に適応しつつも毅然とした指導で、基本的な生活習慣の定着と規範意識の高揚を図る。	① 挨拶を含めた所作の指導を、S T・授業・休み時間、「遅刻ゼロ・鶴高挨拶運動」で指導する。	生徒指導課 特活課 各学年	昨年度の調査において、自らすすんでよく挨拶している生徒は7月が93.3%、12月が88.1%であった。機会をとらえて挨拶について指導していくことはもちろん、「遅刻ゼロ・挨拶運動」の活動内容を見直し、一部の生徒だけではなく、すべての生徒が率先して挨拶をする機会をつくりたい。	【成果指標】 来校者・教職員、地域の方、友人・クラスメートに明るく元気な声で挨拶・お辞儀等ができる。	学校に関係する方々にはもちろん、生徒間の挨拶も積極的にできる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	② 日常の観察の中で生徒の状況とそれに対する指導方針を共有し、全教職員が積極的に指導にあたる。	生徒指導課 全教職員	服装容儀に積極的に声掛けをしているという教職員が88.2%と、もう少し努力する必要がある。各生徒の状況、それに対する指導方針を共有することで、すべての教職員が指導しやすい環境をつくることが求められる。	【努力指標】 積極的に生徒への声かけを教員が協力して行っている。	服装容儀等について積極的に声かけをしている教職員が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	③ 規則正しい生活習慣と時間を守ることを指導することで、遅刻の減少に努める。特に朝の始業5分前に着席するよう強く指導する。	生徒指導課 教務課 教育相談課 各学年	昨年度は年度内で3回以上遅刻した生徒の数が大幅に増加した。遅刻の原因は多様化しているため、従来の指導に加え、食事や睡眠、スマートフォンの使用状況等、生活改善指導に取り組み、遅刻者の減少を図りたい。	【成果指標】 遅刻指導を通して生活が改善し、3回以上遅刻を繰り返さないようにする。	年度内で3回以上遅刻した生徒の数が、 A 40人未満 B 40人以上45人未満 C 45人以上50人未満 D 50人以上	Dの場合、指導の方法を再検討する。	月ごとの集計記録を整理して、前年度の年間総合計に基づいて評価する。
	④ 「いじめ・不登校問題対策委員会」等で生徒情報を共有し、全職員が連携して「いじめ」が根絶されるよう努力する。	生徒指導課 教育相談課 全教職員	ネットトラブルやいじめの未然防止を目的とした教室や講話を開催し、未然防止に取り組むとともに、「いじめ・不登校問題対策委員会」を定期的に開催し、生徒の情報を共有することで、早期発見に努めている。いじめの兆候がある場合には、速やかに対処している。	【満足度指標】 「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が高い。	「いじめがなく安心できる学校である」と感じている生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、指導の方法を再検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	⑤ 学校の環境美化に積極的に努め、校舎内外の環境美化にも取り組むよう指導する。	保健厚生課 特活課 全教職員	昨年度の生徒アンケートで、校舎内外の環境美化に積極的に取り組んでいると回答した生徒は、昨年同期と比較して、全体で10.1ポイント減の81.1%となった。本年度は教室はもとより、校舎内外の環境美化意識の定着を図るため、整備委員による定期的な「グリーン作戦」の実施や校内放送・ポスターの掲示等により環境美化意識向上に取り組む必要がある。	【成果指標】 校舎内外の環境美化にも積極的取り組み。	校舎内外の環境美化にも取り組んでいる生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
2 生徒が安心して学べる授業づくり（授業規律の維持、授業のユニバーサルデザイン化）を推進するとともに、家庭学習時間の確保や読書量の増加を図り、主体的・対話的で深い学びの実現を目指す。	① 生徒を理解するために年5回の面談週間を設ける。毎月の教育相談委員会で報告される生徒情報を、学年会で共有し、より深く把握できるようにする。担任が個んだ生徒の進路希望を教科会でも共有し、適切に支援できる能力の向上を目指す。	教務課 各教科 教育相談課	生徒自身の経歴の把握と進路の希望を分けて把握し、明確化する必要がある。教師が情報交換ができるよう、情報を整理する必要がある。適切な学習指導ができるように、保護者懇談会で得た情報などを担任や学年団、教育相談、部活動顧問、教科担当者間で情報交換・共通理解をすることが必要である。	【努力指標】 教職員は個々の生徒理解に努めた上で、学習指導を行う。	個々や集団に応じた授業を行うために、担任や学年団・教育相談などと生徒情報を相互に共有している教職員の割合が、 A 95%以上 B 90%以上95%未満 C 85%以上90%未満 D 85%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)
	② 1人1台端末の利用や話し合い、発表の場面などを取り入れ、生徒が主体的に学習に取り組む力を身に付ける。また、そのための学習の評価の仕方を各教科で検討する。	教務課 各教科	授業は落ち着き静かに受けているものの、受け身である生徒が少なくなく、理解したことや習得したことを活用したり探究したりする力はまだまだ乏しい。生徒が自ら学ぶ意欲を高め能動的な学習に繋げるため、グループ活動や話し合い活動を通して授業への主体的参加を促すとともに、ICT機器の活用や協働学習の指導スキルの向上等、校内研修や指導体制を整備していく必要がある。	【満足度指標】 習熟度別や選択授業、一人一台端末を利用した学習や評価を検討し、生徒の学習活動に対して効果的に実施されている。	発表や話し合い活動など、積極的に授業に参加したと答えた生徒の割合が、 A 90%以上 B 85%以上90%未満 C 80%以上85%未満 D 80%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒アンケート)
	③ 個に応じた進学指導、就職指導を充実させることにより、自尊感情を育み、希望進路の実現を果たせるよう努力させる。	進路指導課 3年学年会 各教科	今年度も複数名の国公立大学志望者がいる。全員に合格圏内の力をつけさせたい。その上で5名以上の合格者を出すことが目標である。そのためには進路指導課と学年・教科が指導についてより緊密に連携し、個々の生徒の特性と学力の把握を行う。 就職に関しては、例年以上の求人件数の増加が予想されるため、本人の適性を重視し、同一企業で長期間働くことができるよう、保護者や外部組織との連携を密にし、就職希望者全員が、最適な企業に内定することを目指す。	【成果指標】 国公立大学に5名以上合格している。	年度末の進学状況において、国公立大学合格者が、 A 5名以上 B 3名以上5名未満 C 1名以上3名未満 D 0名	Dの場合、目標設定の検討、指導方法を検討する。	最終進学状況の調査で評価する。
	④ 家庭学習調査を行い、その状況を分析し、課題の出し方を適切に工夫したり、担任が面談したりすることで家庭学習の習慣を身に付けさせることにつなげる。	進路指導課 教務課 各学年	家庭学習の必要性を自覚し、取り組むことができる生徒は約半数に留まっており、未だ定着しているとは言いがたい。一人一人の特性に応じた課題等を与え、生徒が学ぶ喜びを感じつつ取り組む姿勢を身に付けさせなければならない。ICT機器等を利用し、学習時間を自己管理できるようにする。	【満足度指標】 担任・教科担当・部顧問と連携し、学習と部活動の両立を実践させる。	3月末の就職状況において、就職希望者の内定率が、 A 100% B 95%以上100%未満 C 90%以上95%未満 D 90%未満	Dの場合、目標設定の検討、指導方法を検討する。	3月就職状況の調査で評価する。
⑤ 情報科、商業科における各種検定・資格取得を推進するとともに、より上級資格取得に向け挑戦する意識付けと対策講座等、指導体制の充実を図る。	情報科 商業科	全体の合格率は45.7%、全商1級取得者において5冠1名、4冠1名、3冠2名と堅調な結果となっている。各検定別では、簿記実務検定で3級40.0%(2/5)、情報処理検定で1級33.3%(5/15)・2級7%(1/14)・3級61.5%(8/13)、電卓実務検定で1級51.2%(20/39)・2級56.2%(18/32)・3級55.1%(16/29)、ビジネス文書検定では1級23.0%(9/39)・2級49.3%(40/81)・3級68.0%(66/97)、商業経済検定でマーケティング33.3%(2/6)、ビジネス経済A71.4%(5/7)という結果であった。 各種資格に関する興味・関心を早い段階で引き出すために、進学就職への見通しを掴ませるとともに、合格した達成感を得させることや個別指導を拡充することで、より上級資格取得に対する強い意欲を持たせるよう指導の充実を図る。	【成果指標】 各種検定資格の取得率が 増加している。	学年及び各教科が目標とする各種検定資格の取得率が A 90%以上 B 80%以上90%未満 C 70%以上80%未満 D 70%未満 ※合格者数/受験者数	Dの場合、結果を分析し、学習意欲喚起の方策、指導体制等、改善策を検討する。	各種検定の合格状況を調査する。	
⑥ 学校図書室の取り組みを活性化し、積極的に読書に取り組ませる。朝学習や授業を利用して読書を取り入れ、本に触れる機会として図書館での貸し出しを促す。	教務課(図書担当)	昨年度貸出数は966冊と大幅に減少した。生徒数の減少に伴い貸出数が減っていることもある。図書館のガイダンスは行っているが、利用の仕方だけでなく、授業や朝学習、部活動等を通じて、具体的にどのような本があるか実際に手に取ってみたり、興味のある本などを見つけてさせる等、活字に触れる機会を増やす必要がある。	【成果指標】 ガイダンスでの本の発見や、教科のみならず、朝読書などを通して、本に触れる機会を増やし、読書量の増加を促していく。	図書室での年間貸出冊数が、 A 1,400冊以上 B 1,200冊以上1,400冊未満 C 1,000冊以上1,200冊未満 D 1,000冊未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	年度末に集計する。	

重点目標	具体的取組	主担当	現 状	評 価 の 観 点	実施状況の達成度判断基準	判 定 基 準	備 考
3 教育活動の速やかな情報発信と地域社会と連携・協働した活動の推進で、地域や保護者から信頼される学校づくりに努める。	① 中学生やその保護者に対して従来のホームページに加え、新たにSNSアカウントを設置・運営し、学校行事や部活動の大会情報、日常の学校生活等をよりタイムリーに公開することで、本校への理解を深め志願者の増加をめざす。	総務課	ホームページの年間更新回数は昨年度比125%増の417回で、アクセス数でも45%増の35,018件で、閲覧数も例年以上で、志願者数の増加に繋がったと認識している。 昨年から取り組んだSNSアカウントでは、学校生活の雰囲気により分かるよう、画像や動画を多く用いたり、生徒たちの自然な日常も取り入れたりすることにより、訴求力のある情報発信とすることができた。 これからも、地域と連携した白山手取川ジオパーク推進事業、鶴来街づくり事業等、各種取組について、本校のみならず地域の魅力発信も強化していく必要がある。	【成果指標】 本校のSNSアカウント（鶴高インスタグラム）の更新に対し、積極的かつ肯定的な反応を示している。	SNSアカウント（鶴高インスタグラム）の「グッド」数が、平均で A 150件以上 B 130件以上150件未満 C 110件以上130件未満 D 110件未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に集計する。
	② 「総合的な探究の時間」の活動を通して、生徒が興味・関心を持つ分野の課題に気づき、その問題の本質を考え、解決方法の検討等に取り組む学習活動を充実させていく。	進路指導課	生徒が探究型学習の形で、興味関心を持つ分野や地域課題の解決をテーマに取り組む機会を大幅に増やす。1年生においては、探究スキルをしっかり学び、探究型学習の手法に慣れるための機会を設ける。2・3年生においては、どのような課題があるのか、課題の背景や取組を理解し、解が一つでないことを知り、各自がそれらに対してどのように関わって地域や社会、環境等に貢献をしていくのか、そして、話し合いや発表等、意見交換を通して多様な視点から考察力や表現力、協働する力を向上させることを目指した取組を推進していく。	【努力指標】 生徒が活動に、主体定・協働的に参加している。	「総合的な探究の時間」の活動において、積極的に取り組むことができた生徒・教職員の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)
	③ 生徒・教職員・保護者が一体となり、手取川歩行や花いっぱい運動を通して、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組み、地域とのつながりを深めていく。	特活課 総務課	昨年度、中学校・地域とのつながりを強める活動ができたと感じた教職員は45.9%であった。活動に参加している生徒や教職員に偏りがあるため、学級や学年行事を利用した地域貢献活動、部活動交流や出前授業の拡充を図っていき、参加する職員、生徒を増やしていく必要がある。	【努力指標】 生徒・教職員・保護者が積極的に小中学校や地域と連携する活動に参加している。	学校行事や課外活動において、地域のボランティアや小中学校と連携した活動に取り組むことができたと思う生徒・教職員・保護者の割合が、 A 70%以上 B 60%以上70%未満 C 40%以上60%未満 D 40%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (生徒・教職員・保護者アンケート)
4 教職員自ら、これまでの働き方を見直し、限られた時間の中で、教材研究・授業準備や生徒と向き合う時間を十分に確保できるようにする。	① 各教職員が自らの勤務時間や業務内容を的確に把握するとともに、毎月の業務の流れの中で先を見通し、区切りを意識した計画的・効率的な遂行に努める。	教頭 全教職員	毎月2回設定されている定時退校日を意識し、実行することができた教職員の割合は、前期42.3%、後期70.6%であった。80時間超過勤務者推移では、前期では4月8名、5月2名、6月2名、7月、8月0名の計12名で、割合では6.9%となった。後期では、9月1名、10月3名、11月1名、12月～3月は0名の計5名で、割合では2.3%と減少傾向にある。しかし、月45時間以下の割合では、前期54.4%、後期70.2%でそれぞれ5割程度、減少している。 学期始めや部活動の大会期間等の時期では、依然として超過勤務状態にあるが、月80時間以上超過勤務ゼロ、月45時間以下の増加を実現するために、各種会議・打合せ会の開催の精選、運営のより効率化を図るとともに、月2回の定時退校日に退勤できなかった職員に対して別日に割振日を設定し確実に遂行してもらうことで意識改革をより徹底していく必要がある。	【努力指標】 教職員一人一人が自らの勤務時間を把握し、業務内容を精査して計画的・効率的に取り組む、超過勤務時間の削減を図る。	毎月2回設定されている定時退校日を意識し、実行することができた教職員の割合が、 A 80%以上 B 70%以上80%未満 C 60%以上70%未満 D 60%未満	Dの場合、結果を分析し、改善策を検討する。	7月、12月に調査する。 (教職員アンケート)